

現行の検証手法の課題について ②

(参考資料)

①-1 生活扶助基準見直しによる影響額の状況把握(推計)

○ 生活扶助基準見直しに伴う基準額(生活扶助基準本体及び加算)の影響について、影響額の割合を世帯類型毎にみると、高齢者世帯では「-1%以上~-2%未満」が約4割を占め、母子世帯では「-6%以上~-7%未満」が約4割を占めている。

(1)生活扶助基準見直しに伴う影響額の割合(生活扶助基準本体+加算に占める影響額の割合)別の対象世帯数(全国)①

H24基準額とH27基準額を比較した影響額	該当全世帯数	高齢者世帯					母子世帯				
		小計	単身	2人	3人	4人以上	小計	2人	3人	4人	5人以上
+10%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
+5%~+10%未満	5	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-
+0%~+5%未満	428,083	232,649	219,043	13,567	39	-	2,020	1,327	642	43	8
影響なし	159	87	82	2	3	-	-	-	-	-	-
-0%~~-1%未満	117,054	50,998	45,290	5,667	40	1	1,420	866	464	61	29
-1%以上~-2%未満	441,670	251,848	234,809	16,939	96	4	7,626	5,413	1,978	178	57
-2%以上~-3%未満	300,665	177,707	148,821	28,798	87	1	4,027	2,467	1,045	367	148
-3%以上~-4%未満	49,326	6,002	-	5,842	159	1	13,701	10,812	2,306	385	198
-4%以上~-5%未満	37,667	388	-	208	172	8	6,682	1,867	3,493	873	449
-5%以上~-6%未満	101,255	487	-	353	71	63	32,063	14,397	6,570	7,563	3,533
-6%以上~-7%未満	76,002	421	-	107	230	84	38,338	14,952	18,548	4,258	580
-7%以上~-8%未満	10,868	34	-	-	21	13	870	500	264	76	30
-8%以上~-9%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-9%以上~-10%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-10%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総計	1,562,754	720,621	648,045	71,483	918	175	106,748	52,602	35,310	13,804	5,032

[構成比]

H24基準額とH27基準額を比較した影響額	該当全世帯数	高齢者世帯					母子世帯				
		小計	単身	2人	3人	4人以上	小計	2人	3人	4人	5人以上
+10%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
+5%~+10%未満	0%	-	-	-	-	-	0%	0%	-	-	-
+0%~+5%未満	27%	32%	34%	19%	4%	-	2%	3%	2%	0%	0%
影響なし	0%	0%	0%	0%	0%	-	-	-	-	-	-
-0%~~-1%未満	7%	7%	7%	8%	4%	1%	1%	2%	1%	0%	1%
-1%以上~-2%未満	28%	35%	36%	24%	10%	2%	7%	10%	6%	1%	1%
-2%以上~-3%未満	19%	25%	23%	40%	9%	1%	4%	5%	3%	3%	3%
-3%以上~-4%未満	3%	1%	-	8%	17%	1%	13%	21%	7%	3%	4%
-4%以上~-5%未満	2%	0%	-	0%	19%	5%	6%	4%	10%	6%	9%
-5%以上~-6%未満	6%	0%	-	0%	8%	36%	30%	27%	19%	55%	70%
-6%以上~-7%未満	5%	0%	-	0%	25%	48%	36%	28%	53%	31%	12%
-7%以上~-8%未満	1%	0%	-	-	2%	7%	1%	1%	1%	1%	1%
-8%以上~-9%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-9%以上~-10%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-10%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

※「平成25年度被保護者調査(年次調査)」を基にした推計値。

①-2 生活扶助基準見直しによる影響額の状況把握(推計)

○ 傷病者・障害者世帯及びその他の世帯では、共に「-1%以上~-2%未満」が約3割を占めている。

(1)生活扶助基準見直しに伴う影響額の割合(生活扶助基準本体+加算に占める影響額の割合)別の対象世帯数(全国)②

H24基準額とH27基準額を比較した影響額	該当全世帯数	傷病者・障害者世帯					その他の世帯				
		小計	単身	2人	3人	4人以上	小計	単身	2人	3人	4人以上
+10%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
+5%~+10%未満	5	-	-	-	-	-	4	3	1	-	-
+0%~+5%未満	428,083	108,566	100,650	7,729	183	4	84,848	78,131	6,511	193	13
影響なし	159	56	29	26	1	-	16	-	11	5	-
-0%~~-1%未満	117,054	43,404	35,037	7,982	363	22	21,232	13,733	7,140	332	27
-1%以上~~-2%未満	441,670	106,658	96,568	9,282	748	60	75,538	67,415	7,240	779	104
-2%以上~~-3%未満	300,665	83,992	71,466	11,151	1,243	132	34,939	24,875	8,695	1,158	211
-3%以上~~-4%未満	49,326	14,366	2,106	10,469	1,560	231	15,257	814	12,361	1,629	453
-4%以上~~-5%未満	37,667	21,308	12,906	5,569	2,346	487	9,289	133	5,346	2,823	987
-5%以上~~-6%未満	101,255	34,086	23,340	5,892	2,849	2,005	34,619	20,644	6,613	3,683	3,679
-6%以上~~-7%未満	76,002	14,180	211	2,995	5,561	5,413	23,063	343	3,838	8,425	10,457
-7%以上~~-8%未満	10,868	3,809	91	802	1,797	1,119	6,155	117	1,230	2,821	1,987
-8%以上~~-9%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-9%以上~~-10%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-10%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総計	1,562,754	430,425	342,404	61,897	16,651	9,473	304,960	206,208	58,986	21,848	17,918

[構成比]

H24基準額とH27基準額を比較した影響額	該当全世帯数	傷病者・障害者世帯					その他の世帯				
		小計	単身	2人	3人	4人以上	小計	単身	2人	3人	4人以上
+10%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
+5%~+10%未満	0%	-	-	-	-	-	0%	0%	0%	-	-
+0%~+5%未満	27%	25%	29%	12%	1%	0%	28%	38%	11%	1%	0%
影響なし	0%	0%	0%	0%	0%	-	0%	-	0%	0%	-
-0%~~-1%未満	7%	10%	10%	13%	2%	0%	7%	7%	12%	2%	0%
-1%以上~~-2%未満	28%	25%	28%	15%	4%	1%	25%	33%	12%	4%	1%
-2%以上~~-3%未満	19%	20%	21%	18%	7%	1%	11%	12%	15%	5%	1%
-3%以上~~-4%未満	3%	3%	1%	17%	9%	2%	5%	0%	21%	7%	3%
-4%以上~~-5%未満	2%	5%	4%	9%	14%	5%	3%	0%	9%	13%	6%
-5%以上~~-6%未満	6%	8%	7%	10%	17%	21%	11%	10%	11%	17%	21%
-6%以上~~-7%未満	5%	3%	0%	5%	33%	57%	8%	0%	7%	39%	58%
-7%以上~~-8%未満	1%	1%	0%	1%	11%	12%	2%	0%	2%	13%	11%
-8%以上~~-9%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-9%以上~~-10%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-10%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

※「平成25年度被保護者調査(年次調査)」を基にした推計値。

①-5 生活扶助基準額の見直しによって最低生活費が収入充当額を下回る世帯数の推計

- 平成25年被保護者調査の個票データを基に、平成27年度の生活保護基準額を用いて最低生活費を計算した結果、最低生活費が収入充当額を下回る世帯数を推計した。
- なお、医療費等の需要や収入の変動に伴い、最低生活費や収入充当額も変動することによって保護廃止となる場合も想定されることから、推計値が保護廃止世帯数を表すものではないことに留意が必要である。

	総世帯					高齢者世帯					母子世帯				
	平成25年被保護者調査(年次調査)における世帯数	うち、金銭給付の保護費がある世帯数①	うち、H27基準額表を基に計算すると、金銭給付がなくなる世帯数②	うち、平成27年被保護者調査(年次調査)の個票データから除外された世帯数③	収入充当額が最低生活費を超えるケースの発生率③/①	平成25年被保護者調査(年次調査)における世帯数	うち、金銭給付の保護費がある世帯数①	うち、H27基準額表を基に計算すると、金銭給付がなくなる世帯数②	うち、平成27年被保護者調査(年次調査)の個票データから除外された世帯数③	収入充当額が最低生活費を超えるケースの発生率③/①	平成25年被保護者調査(年次調査)における世帯数	うち、金銭給付の保護費がある世帯数①	うち、H27基準額表を基に計算すると、金銭給付がなくなる世帯数②	うち、平成27年被保護者調査(年次調査)の個票データから除外された世帯数③	収入充当額が最低生活費を超えるケースの発生率③/①
世帯計	1,562,754	1,512,698	3,607	1,575	0.10%	720,621	689,641	1,291	423	0.06%	106,748	105,686	353	224	0.21%
単身世帯	1,196,657	1,155,147	1,769	675	0.06%	648,045	618,898	1,112	380	0.06%	0	0	0	0	-
2人世帯	244,968	238,787	971	443	0.19%	71,483	69,681	170	41	0.06%	52,602	51,888	226	145	0.28%
3人世帯	74,727	73,105	555	274	0.37%	918	888	8	1	0.11%	35,310	35,029	100	60	0.17%
4人以上世帯	46,402	45,659	312	183	0.40%	175	174	1	1	0.57%	18,836	18,769	27	19	0.10%

	傷病者・障害者世帯					その他の世帯				
	平成25年被保護者調査(年次調査)における世帯数	うち、金銭給付の保護費がある世帯数①	うち、H27基準額表を基に計算すると、金銭給付がなくなる世帯数②	うち、平成27年被保護者調査(年次調査)の個票データから除外された世帯数③	収入充当額が最低生活費を超えるケースの発生率③/①	平成25年被保護者調査(年次調査)における世帯数	うち、金銭給付の保護費がある世帯数①	うち、H27基準額表を基に計算すると、金銭給付がなくなる世帯数②	うち、平成27年被保護者調査(年次調査)の個票データから除外された世帯数③	収入充当額が最低生活費を超えるケースの発生率③/①
世帯計	430,425	419,125	918	363	0.09%	304,960	298,246	1,045	565	0.19%
単身世帯	342,404	333,494	437	161	0.05%	206,208	202,755	220	134	0.07%
2人世帯	61,897	60,166	249	94	0.16%	58,986	57,052	326	163	0.29%
3人世帯	16,651	16,181	148	63	0.39%	21,848	21,007	299	150	0.71%
4人以上世帯	9,473	9,284	84	45	0.48%	17,918	17,432	200	118	0.68%

※1 ①「金銭給付の保護費がある世帯数」とは、平成25年被保護者調査(年次調査)(平成25年7月末時点)を基に推計した結果、「最低生活費-収入充当額>0円」となった世帯数。

※2 ②「H27基準額表を基に計算すると、金銭給付がなくなる世帯数」とは、①に該当する世帯のうち、平成27年度基準額表を基に最低生活費を推計し直した結果、「最低生活費-収入充当額<0円」となる世帯数。

※3 ③「平成27年被保護者調査(年次調査)の個票データから除外された世帯数」とは、①に該当する世帯のうち、平成27年度被保護者調査(年次調査)(平成27年7月末時点)の個票データ上、確認できない世帯数。

※「平成25年度被保護者調査(年次調査)」を基にした推計値。

②-1 生活保護受給世帯の家計(消費行動)に与えた影響

①全世帯

生活保護受給世帯(社会保障生計調査)

	平成24年		平成25年		平成26年	
	H24.8月～H25.3月 1世帯当たり平均支出月額		H25.8月～H26.3月 1世帯当たり平均支出月額		H26.8月～H27.3月 1世帯当たり平均支出月額	
	金額	支出割合	金額	支出割合	金額	支出割合
食料	36,193 円	30.0%	37,479 円	30.4%	38,108 円	31.2%
住居	32,694 円	27.1%	33,478 円	27.2%	32,359 円	26.5%
光熱・水道	11,974 円	9.9%	12,037 円	9.8%	12,453 円	10.2%
家具・家事用品	4,996 円	4.1%	5,091 円	4.1%	6,889 円	5.6%
被服及び履物	3,762 円	3.1%	3,945 円	3.2%	3,557 円	2.9%
保健医療	2,553 円	2.1%	2,435 円	2.0%	2,489 円	2.0%
交通・通信	8,538 円	7.1%	9,209 円	7.5%	8,947 円	7.3%
教育	359 円	0.3%	382 円	0.3%	345 円	0.3%
教養娯楽	6,505 円	5.4%	6,167 円	5.0%	5,904 円	4.8%
その他	12,978 円	10.8%	12,950 円	10.5%	11,189 円	9.2%
(再掲)住居・教育除く	87,500 円	72.6%	89,314 円	72.5%	89,535 円	73.2%
消費支出総額	120,552 円	100.0%	123,173 円	100.0%	122,239 円	100.0%

一般世帯(家計調査)

	平成24年		平成25年		平成26年 ※5ヶ月間	
	H24.8月～H25.3月 1世帯当たり平均支出月額		H25.8月～H26.3月 1世帯当たり平均支出月額		H26.8月～H26.12月 1世帯当たり平均支出月額	
	金額	支出割合	金額	支出割合	金額	支出割合
食料	41,535 円	22.9%	42,474 円	23.3%	44,898 円	24.9%
住居	18,978 円	10.5%	20,506 円	11.2%	19,021 円	10.5%
光熱・水道	13,634 円	7.5%	14,184 円	7.8%	12,184 円	6.7%
家具・家事用品	5,991 円	3.3%	6,578 円	3.6%	5,994 円	3.3%
被服及び履物	7,541 円	4.2%	7,461 円	4.1%	7,844 円	4.3%
保健医療	9,005 円	5.0%	8,060 円	4.4%	8,402 円	4.7%
交通・通信	21,229 円	11.7%	21,220 円	11.6%	21,701 円	12.0%
教育	607 円	0.3%	449 円	0.2%	552 円	0.3%
教養娯楽	21,180 円	11.7%	21,185 円	11.6%	20,682 円	11.4%
その他	41,780 円	23.0%	40,557 円	22.2%	39,362 円	21.8%
(再掲)住居・教育除く	161,895 円	89.2%	161,720 円	88.5%	161,068 円	89.2%
消費支出総額	181,480 円	100.0%	182,675 円	100.0%	180,641 円	100.0%

※ 社会保障生計調査は、2年毎にサンプルを入れ替えており、平成24年と平成25年の境でサンプルを入れ替えている。

※ サンプルバイアスを除去するため、平成25年被保護者調査による世帯数の構成割合と等しくなるように拡大乗数を設定して補正している。

※ また、2人以上世帯における世帯人員数は、平成26年全国消費実態調査における世帯人員別の支出額データを用いて、3人以上世帯の支出を2人世帯相当額に補正している。

出典:「社会保障生計調査」(厚生労働省)(特別集計)、「家計調査」(総務省統計局)(特別集計)

②-7 生活保護受給世帯の家計(消費行動)に与えた影響

○ 平成27年11月(一部10月)に実施した冬季加算の見直し前後における生活保護受給世帯の家計支出をみると、「光熱・水道」の支出割合が下がっている。

⑦冬季期間における比較(全世帯)

生活保護受給世帯(社会保障生計調査)				
	平成26年		平成27年	
	H26.10月～H27.3月 1世帯当たり平均支出月額		H27.10月～H28.3月 1世帯当たり平均支出月額	
	金額	支出割合	金額	支出割合
食料	37,811 円	30.5%	36,906 円	29.8%
住居	32,844 円	26.5%	33,436 円	27.0%
光熱・水道	13,044 円	10.5%	11,113 円	9.0%
家具・家事用品	7,318 円	5.9%	5,122 円	4.1%
被服及び履物	3,692 円	3.0%	3,670 円	3.0%
保健医療	2,527 円	2.0%	2,531 円	2.0%
交通・通信	9,058 円	7.3%	9,492 円	7.7%
教育	352 円	0.3%	399 円	0.3%
教養娯楽	5,869 円	4.7%	6,521 円	5.3%
その他	11,460 円	9.2%	14,545 円	11.8%
(再掲)住居・教育除く	90,778 円	73.2%	89,900 円	72.7%
消費支出総額	123,975 円	100.0%	123,735 円	100.0%

※ 社会保障生計調査は、2年毎にサンプルを入れ替えており、平成26年と平成27年の境でサンプルを入れ替えている。
 ※ サンプルバイアスを除去するため、平成25年被保護者調査による世帯数の構成割合と等しくなるように拡大乗数を設定して補正している。
 ※ また、2人以上世帯における世帯人員数は、平成26年全国消費実態調査における世帯人員別の支出額データを用いて、3人以上世帯の支出を2人世帯相当額に補正している。
 出典:「社会保障生計調査」(厚生労働省)(特別集計)

(参考1)平成26年と平成27年における冬季期間の動向(北海道の場合)

○ 標準家庭における電気料金

	平成26年12月	平成27年12月
北海道電力	8,192 円	7,968 円

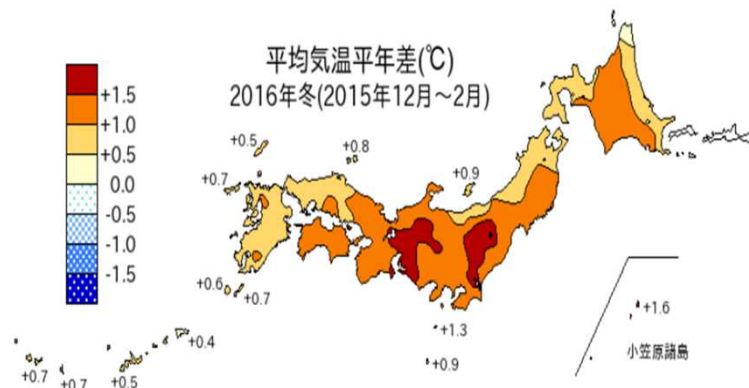
出典:総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 電力基本政策小委員会(第2回)資料(経済産業省)

○ 灯油価格(店頭売18リットル)

	平成26年12月	平成27年12月
札幌市	1,699 円	1,166 円

出典:経済産業省北海道経済産業局

(参考2)平成26年と平成27年における冬季期間の平均気温平年差



出典:気象庁ホームページ「日本の気温・降水量・日照時間分布図(季節)」より参照
http://www.data.jma.go.jp/gmd/cpd/db/longfcst/trsmap_seasonal.html

生活保護受給世帯における家庭の生活実態及び生活意識調査の結果(平成22年と平成28年の比較)

【普段の生活について】

調査項目 II_1.2外出着の購入頻度

		総数	ほぼ毎月、衣服を購入している	季節の変わり目に、衣服を購入している	1年に1、2回程度衣服を購入している	ほとんど購入しない	無回答
H22被保護者世帯	集計数	1,006	32	284	360	324	6
	割合(%)	100.0%	3.2%	28.2%	35.8%	32.2%	0.6%
H28被保護者世帯	集計数	995	27	280	362	323	3
	割合(%)	100.0%	2.7%	28.1%	36.4%	32.5%	0.3%

調査項目 II_1.4下着の購入頻度

		総数	1年に3回以上、下着を購入している	1年に1、2回程度、下着を購入している	ほとんど購入しない	無回答
H22被保護者世帯	集計数	1,006	279	611	115	1
	割合(%)	100.0%	27.7%	60.7%	11.4%	0.1%
H28被保護者世帯	集計数	995	214	651	127	3
	割合(%)	100.0%	21.5%	65.4%	12.8%	0.3%

調査項目 II_1.2理由(前問でほぼ毎月購入以外の対象)

		総数	必要ないから	金銭的に余裕がないから	その他	無回答
H22被保護者世帯	集計数	684	179	406	67	32
	割合(%)	100.0%	26.2%	59.4%	9.8%	4.7%
H28被保護者世帯	集計数	685	205	343	60	77
	割合(%)	100.0%	29.9%	50.1%	8.8%	11.2%

調査項目 II_1.5入浴・シャワーの頻度

		総数	毎日入浴する	2日~3日に一回は入浴する	1週間に一回は入浴する	1週間超に一回入浴する	無回答
H22被保護者世帯	集計数	1,006	573	356	55	13	9
	割合(%)	100.0%	57.0%	35.4%	5.5%	1.3%	0.9%
H28被保護者世帯	集計数	995	527	385	61	16	6
	割合(%)	100.0%	53.0%	38.7%	6.1%	1.6%	0.6%

調査項目 II_1.3晴れ着・礼服の有無

		総数	持っている	持っていない	無回答
H22被保護者世帯	集計数	1,006	583	421	2
	割合(%)	100.0%	58.0%	41.8%	0.2%
H28被保護者世帯	集計数	995	585	408	2
	割合(%)	100.0%	58.8%	41.0%	0.2%

調査項目 II_1.5理由(前問で毎日入浴する以外対象)

		総数	必要ないから	金銭的に余裕がないから	その他	無回答
H22被保護者世帯	集計数	424	98	160	130	36
	割合(%)	100.0%	23.1%	37.7%	30.7%	8.5%
H28被保護者世帯	集計数	77	15	25	28	9
	割合(%)	100.0%	19.5%	32.5%	36.4%	11.7%

調査項目 II_1.3理由(前問でもっていない対象)

		総数	必要ないから	金銭的に余裕がないから	その他	無回答
H22被保護者世帯	集計数	421	117	252	45	7
	割合(%)	100.0%	27.8%	59.9%	10.7%	1.7%
H28被保護者世帯	集計数	408	141	196	56	15
	割合(%)	100.0%	34.6%	48.0%	13.7%	3.7%

調査項目 II_1.6.1医者にかかる頻度

		総数	たいていかかっている	ときどきかかっている	かかっていない	無回答
H22被保護者世帯	集計数	1,006	662	277	65	2
	割合(%)	100.0%	65.8%	27.5%	6.5%	0.2%
H28被保護者世帯	集計数	995	702	227	64	2
	割合(%)	100.0%	70.6%	22.8%	6.4%	0.2%

※共通項目のみ掲載。

出典:「家庭の生活実態及び生活意識調査(平成22年・平成28年)」(厚生労働省)

調査項目 II_1.6.1理由(前問でかかってない対象)

		総数	時間がないから	行きたくないから	金銭的に余裕がないから	その他	無回答
H22被保護者世帯	集計数	65	2	20	10	30	3
	割合(%)	100.0%	3.1%	30.8%	15.4%	46.2%	4.6%
H28被保護者世帯	集計数	64	4	19	10	30	1
	割合(%)	100.0%	6.3%	29.7%	15.6%	46.9%	1.6%

調査項目 II_1.7.2風邪をひいた時の対応(薬を飲む)

		総数	はい	いいえ	無回答
H22被保護者世帯	集計数	1,006	506	401	99
	割合(%)	100.0%	50.3%	39.9%	9.8%
H28被保護者世帯	集計数	995	514	341	140
	割合(%)	100.0%	51.7%	34.3%	14.1%

調査項目 II_1.6.2歯医者にかかる頻度

		総数	たいていかかっている	ときどきかかっている	かかっていない	無回答
H22被保護者世帯	集計数	1,006	271	424	308	3
	割合(%)	100.0%	26.9%	42.1%	30.6%	0.3%
H28被保護者世帯	集計数	995	322	356	306	11
	割合(%)	100.0%	32.4%	35.8%	30.8%	1.1%

【耐久消費材の保有状況】

調査項目 II_2.01衣類だんす

		総数	ある	ない(必要ないから)	ない(金銭的に余裕がないから)	ない(その他)	無回答
H22被保護者世帯	集計数	1,006	734	100	95	59	18
	割合(%)	100.0%	73.0%	9.9%	9.4%	5.9%	1.8%
H28被保護者世帯	集計数	995	691	173	71	42	18
	割合(%)	100.0%	69.4%	17.4%	7.1%	4.2%	1.8%

調査項目 II_1.6.2理由(前問でかかってない対象)

		総数	時間がないから	行きたくないから	金銭的に余裕がないから	その他	無回答
H22被保護者世帯	集計数	308	16	53	37	192	10
	割合(%)	100.0%	5.2%	17.2%	12.0%	62.3%	3.2%
H28被保護者世帯	集計数	306	18	56	36	184	12
	割合(%)	100.0%	5.9%	18.3%	11.8%	60.1%	3.9%

調査項目 II_2.02茶だんす・食器戸棚

		総数	ある	ない(必要ないから)	ない(金銭的に余裕がないから)	ない(その他)	無回答
H22被保護者世帯	集計数	1,006	806	79	70	36	15
	割合(%)	100.0%	80.1%	7.9%	7.0%	3.6%	1.5%
H28被保護者世帯	集計数	995	736	135	67	45	12
	割合(%)	100.0%	74.0%	13.6%	6.7%	4.5%	1.2%

調査項目 II_1.7.1風邪をひいた時の対応(医者にかかる)

		総数	はい	いいえ	無回答
H22被保護者世帯	集計数	1,006	713	249	44
	割合(%)	100.0%	70.9%	24.8%	4.4%
H28被保護者世帯	集計数	995	651	265	79
	割合(%)	100.0%	65.4%	26.6%	7.9%

調査項目 II_2.03整理だんす

		総数	ある	ない(必要ないから)	ない(金銭的に余裕がないから)	ない(その他)	無回答
H22被保護者世帯	集計数	1,006	681	139	97	71	18
	割合(%)	100.0%	67.7%	13.8%	9.6%	7.1%	1.8%
H28被保護者世帯	集計数	995	614	220	82	54	25
	割合(%)	100.0%	61.7%	22.1%	8.2%	5.4%	2.5%

平成27年7月に実施した住宅扶助の見直しにおける施行状況(平成28年10月1日時点)①

第29回生活保護基準部会
資料1(抜粋)(H29.6.6)

① 住宅扶助基準見直しによって住宅扶助限度額が減額となった世帯の状況

- 住宅扶助基準見直しによって住宅扶助限度額が減額となった世帯(607,287世帯)のうち、実家賃が限度額を超えたため転居等の影響を受けた世帯は270,308世帯(44.5%)となっている。また、転居等の影響を受けた世帯のうち、19,002世帯が転居、251,306世帯は未転居となっている。
- 未転居世帯の内訳をみると、やむを得ない理由により転居困難と認められ、自立助長の観点から旧基準額を適用している世帯が155,450世帯(61.9%)となっている。

	基準見直しにより、住宅扶助限度額が減額となった世帯数	実家賃が見直し後の限度額を超えた世帯数	実家賃が見直し後の限度額を超えた世帯の内訳		実家賃が見直し後の限度額以下の世帯数
			転居済み	未転居	
世帯合計	607,287(100.0%)	270,308(44.5%)	19,002(3.1%)	251,306(41.4%)	336,979(55.5%)
1人世帯	393,451(100.0%)	188,682(48.0%)	11,512(2.9%)	177,170(45.0%)	204,769(52.0%)
2人世帯	176,982(100.0%)	64,593(36.5%)	5,847(3.3%)	58,746(33.2%)	112,389(63.5%)
3人以上世帯	36,854(100.0%)	17,033(46.2%)	1,643(4.5%)	15,390(41.8%)	19,821(53.8%)

(再掲)未転居件数の内訳

(再掲)旧基準額を適用した件数の理由別内訳

	未転居総数	転居指導中	貸し主が家賃を引き下げた	家計のやりくり等その他	自立助長の観点から旧基準額を適用	自立助長の観点から旧基準額を適用した世帯の内訳			
						通院又は通所に支障を来す場合	就労又は就学に支障を来す場合	高齢者、身体障害者等の自立阻害の恐れがある場合	その他
世帯合計	251,306(100.0%)	49,163(19.6%)	28,946(11.5%)	17,747(7.1%)	155,450(61.9%)	64,555(41.5%)	18,137(11.7%)	72,758(46.8%)	
1人世帯	177,170(100.0%)	31,402(17.7%)	22,254(12.6%)	11,225(6.3%)	112,289(63.4%)	47,499(42.3%)	5,622(5.0%)	59,168(52.7%)	
2人世帯	58,746(100.0%)	14,236(24.2%)	5,816(9.9%)	5,586(9.5%)	33,108(56.4%)	13,820(41.7%)	7,192(21.7%)	12,096(36.5%)	
3人以上世帯	15,390(100.0%)	3,525(22.9%)	876(5.7%)	936(6.1%)	10,053(65.3%)	3,236(32.2%)	5,323(52.9%)	1,494(14.9%)	

※ 住宅扶助限度額が減額となる場合、限度額の減額の適用を契約更新時まで猶予することや、転居が困難なやむを得ない事情がある場合は、自立助長の観点から旧基準額を適用する措置を講じている。

② 床面積が15㎡以下の住居等に居住する単身世帯の床面積別減額の適用状況

- 15㎡以下の床面積の住居等に居住する単身世帯は37,392世帯であり、そのうち床面積別の減額が適用されている世帯が13,292世帯(35.5%)、適用されていない世帯が24,100世帯(64.5%)となっている。
- 床面積別の減額が適用されていない世帯の理由の内訳については、「高齢者、身体障害者等の自立阻害等」、「無料低額宿泊所等」がいずれも約4割を占めている。

15㎡以下の床面積の住居等に居住する単身世帯数	床面積別の減額が適用されている世帯	床面積11㎡～15㎡ (10%減額)	床面積7㎡～10㎡ (20%減額)	床面積6㎡以下 (30%減額)	床面積別の減額が適用されていない世帯
37,392(100.0%)	13,292(35.5%)	8,821(66.4%)	3,805(28.6%)	666(5.0%)	24,100(64.5%)

(再掲)やむを得ない理由により転居困難と認められ、床面積別の減額が適用されていない単身世帯の理由別内訳

床面積別の減額が適用されていない世帯数	無料低額宿泊所等				
	通院又は通所に支障を来す場合	就労又は就学に支障を来す場合	高齢者、身体障害者等の自立阻害の恐れがある等の場合	生活支援を実施する無料低額宿泊所等を利用する場合	6か月未満の利用が見込まれる場合
24,100(100.0%)	3,904(16.2%)	546(2.3%)	9,337(38.7%)	7,978(33.1%)	2,335(9.7%)

※ 単身世帯が15㎡以下の床面積の住居等に居住する場合、転居が困難なやむを得ない事情がある場合や、無料低額宿泊所等を利用する場合であって、生活支援を受けているか又は6か月未満の利用が見込まれる場合は、床面積別減額を適用しない措置を講じている。

(参考)無料低額宿泊所等に入居する床面積別限度額が適用されない世帯の割合

- 生活支援: 7,978人/30,721人・・・26.0%
- 6か月未満利用: 2,335人/30,721人・・・7.6%

- ※ 割合母数の30,721人は「無料低額宿泊施設・社会福祉各法に法的位置付けのない施設調査(平成27年保護課調べ)」(無低)14,143人+(法的位置付けなし)16,578人=30,721人
- ※ 無料低額宿泊事業を行う施設の入所者のうち生活保護受給者数14,143人(平成27年6月末時点)
- ※ 社会福祉各法に法的位置付けのない施設の入所者数16,578人(生活保護受給者又は生活保護申請者に限る。)(平成27年6月末時点)

近年の政府経済見通しの推移

第34回生活保護基準部会
資料4 (H29. 11. 30) について
直近の状況を記載したもの

	民間最終消費支出			「見通し」と 「実績」の乖離	生活扶助基準 改定率
	見通し	実績見込み	実績		
H20年度	1.2	0.6	▲1.8	▲3.0	0.0
H21年度	▲0.6	▲1.6	▲2.3	▲1.7	0.0
H22年度	▲0.2	0.4	0.0	0.2	0.0
H23年度	0.2	▲0.5	0.9	0.7	0.0
H24年度	1.0	0.7	0.6	▲0.4	0.0
H25年度	1.7	2.7	2.7	1.0	0.0
H26年度	2.8	▲0.4	▲0.8	▲3.6	2.9
H27年度	2.8	0.9	0.5	▲2.3	0.0
H28年度	3.0	0.4	▲0.2	▲3.2	0.0
H29年度	1.6	1.6	1.4	▲0.2	0.0
H30年度	2.1	1.1		—	0.0
R元年度	2.2			—	1.4

※ 生活扶助基準改定率には、H25年及びH30年からそれぞれ3年間かけて段階的に実施している見直しは含んでいない。
なお、H26年及びR元年においては、消費税率引き上げ等を踏まえた生活扶助基準の改定を実施している。

近年の経済動向①

第34回生活保護基準部会
資料4(抜粋) (H29.11.30)

消費支出の動向

○家計調査

(二人以上世帯の消費支出①全体)

(単位:円)

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
296,932	291,737	290,244	282,966	286,169	290,454	291,194	287,373	282,188

※総務省公表値。

H26からH28伸び率 -3.1%

(二人以上世帯の消費支出②第1・五分位)

(単位:円)

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
197,192	191,413	195,742	187,591	194,425	198,856	193,206	196,333	188,531

※総務省公表値。

H26からH28伸び率 -2.4%

(二人以上世帯の消費支出③第1・十分位)

(単位:円)

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
175,112	173,100	179,408	166,385	179,268	181,383	174,836	178,212	172,462

※総務省公表値。

H26からH28伸び率 -1.4%

(二人以上世帯の生活扶助相当支出①全体)

(単位:円)

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
240,174	235,645	233,652	227,746	228,678	232,054	233,228	231,429	228,364

※公表値を基にした粗い試算。

H26からH28伸び率 -2.1%

(二人以上世帯の生活扶助相当支出②第1・五分位)

(単位:円)

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
160,693	156,215	158,833	153,469	157,148	160,351	159,549	161,905	157,050

※公表値を基にした粗い試算。

H26からH28伸び率 -1.6%

(二人以上世帯の生活扶助相当支出③第1・十分位)

(単位:円)

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
143,106	142,500	146,857	135,696	142,028	144,900	143,204	145,557	143,503

※公表値を基にした粗い試算。

H26からH28伸び率 0.2%

近年の経済動向②

物価の動向

○消費者物価指数

(総合物価指数(CPI))

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
98.6	97.2	96.5	96.3	96.2	96.6	99.2	100.0	99.9

※総務省公表値(平成27年基準)。

H26からH28伸び率 0.7%

(生活扶助相当CPI)

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
99.5	96.7	95.6	95.1	94.6	95.5	99.2	100.1	100.1

※平成27年基準を基に算出。

H26からH28伸び率 0.9%

賃金の動向

○毎月勤労統計調査

(事業所規模5人以上①一般労働者)

(単位:円)

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
414,449	398,101	402,730	403,563	401,694	404,720	409,796	408,433	412,174

※厚生労働省公表値。

H26からH28伸び率 0.6%

(事業所規模5人以上②パートタイム労働者)

(単位:円)

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
95,873	94,783	95,790	95,645	97,177	96,644	96,991	97,803	97,636

※厚生労働省公表値。

H26からH28伸び率 0.7%